

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03263

研究課題名(和文) 経済地理学における世界都市論の再構築

研究課題名(英文) Reconsidering world city theory in economic geography

研究代表者

生田 真人 (IKUTA, MASATO)

立命館大学・文学部・教授

研究者番号：40137021

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：この研究は、1980年代以降に拡大した世界都市論の課題を提示して、その方法論を再検討した。世界都市論は、ニューヨークなどの先進国の大都市政策と多国籍企業論や都市社会論などの学術面の議論が融合して展開した。従来の主な対象都市は、多国籍企業が集中する拠点や世界的観光地などの大都市であった。しかしアジア諸国の経済成長を考慮しつつ、本研究は中国やインドなどの発展途上国の大都市圏を世界都市論の対象に組み込む際の論理を構築した。さらに、従来採用されてきた企業中心の都市の見方それ自体を再検討し、大都市圏居住者の生活に注目する視点を提出した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

世界都市論は、経済学・社会学・地理学などの個別的な学問分野を横断的に発展してきた新たな研究領域であり、1980年代以降の先進国を中心に研究が進んできた。この研究では、主に英語圏の研究を対象にして研究課題を指摘し、発展途上国の大都市を含む新たな世界都市論を追求した。現代の世界経済の再編と都市化の進展に対応して、本研究は世界の主要都市に対する見方を再考する機会を提供することを目指した。

研究成果の概要(英文)： This study has considered fundamental issues of the world city theory that has developed since 1980s, and proposed new complementing point of views. The theory has been improved with integrating discussions on urban practical policies for major developed counties like New York and academic considerations on transnational corporations and others like urbanized developed societies. Subject city of this theory contains major cities that have concentrated a variety of transnational corporations including financial industries in the world.

But in this study, the theory is extended for major cities in developing countries to be appropriately evaluated in accordance with the economic growth of Asian developing countries. Viewpoints for urban economy are also confirmed and submitted to consider the role of resident in metropolitan area with reassessing the enterprise centered perspectives in the current prevailing statistical studies.

研究分野：経済地理学

キーワード：世界都市論 大都市圏 多国籍企業 国際金融 世界経済 世界金融危機 発展途上国 生活環境

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

今日の世界都市論は、先進国の大都市を中心に考察しており、定量的な分析が重視されている。客観的なデータに基づいて分析する観点から、データを得られる先進国の大都市が主な研究対象となっている。しかし世界展開する多国籍企業の行動をみると、先進国に本社や本部を持つ企業がアジアやアフリカに進出し、製品を生産して販売している。この点に注目すると先進国と発展途上国の双方の大都市に注目するような世界都市論も考えるべきである。

なぜ先進国の世界都市のみではなく、発展途上国の大都市圏が視野に入るかといえば、工業製品を主に生産するのは途上国の大都市労働者であり、近年は消費市場としての途上国の大都市圏も注目される。発展途上国の大都市圏に注目する世界都市論があっても良いと考えた。

2. 研究の目的

従来の世界都市論は、主に欧米諸国の大都市に立地する主要企業の諸活動の量と質を問題にしている。実証的研究では、世界にネットワークを展開する主要企業の本支店間のネットワークなどが分析課題となり、それらが立地する都市のランキングが重要となる。

しかしこの研究では、経済成長が続くアジアやアフリカの大都市を含む世界都市論の構築を目指した。発展途上国の大都市を検討するためには、都市と国家の関係を再検討すべきであるし、主要企業の企業活動のみに注目するのみでは充分ではない。大都市の見方そのものも再検討した方が良い。

3. 研究の方法

研究の方法としては、フィールドワークを伴う実態調査を重視した。ただし実態調査のためには、事前に既往研究を整理しておくべきである。英語圏ではかなり多くの論文が作成され、著書が出版されている。実態調査にあたって、諸研究の最近の研究動向と研究結果を把握しておく必要があった。

今回の研究では、世界の大都市を調査して比較研究を進めるのであるから、比較考察のための基準が必要であった。本研究ではニューヨーク、東京、中国と東南アジアの諸都市の実態調査を行ったが、比較研究のための統一的な基準を設定するのが難しかった。結果的に重視したのが、限定された指標についての多面的考察であり、今回は大都市圏の人口密度に注目した。

4. 研究成果

(1) 既往研究の整理

世界都市論については、ジョン・フリードマンの提起論文を受けて、多くの研究者が研究を積み重ねてきた。中心的な研究者の1人であるピーター・テイラーはTaylor(2011)で、中国の北京や上海などが注目されることを指摘した。またTaylor & Derudder(2016)は、世界都市論に対する様々な批判を受けて、2005年に発行した著書(第1版)のデータを刷新し、国家の役割を考慮した新たな分析と考察を行った。この著書で彼らは、都市と国家の関係を考慮に入れた。さらに彼らは、ドバイと上海・北京、インドのデリー・ムンバイなどが急速に世界の主要都市の中での地位を上昇させたことを分析した。

ピーター・テイラーを中心とする研究グループ(GaWC)にはウェブサイトがあって多くの論文が掲載されている。この中のMusil(2013)は、地域間の格差が比較的小さく、なおかつ分権的な国家であり、さらに複数の大都市が国家に対してより大きな比率を持つ場合には、国全体としてみた時の世界都市性は、より高くなることを統計的に明らかにした。都市と国家の関係の検討は、近年には多面的な展開がある。

(2) 世界都市の再編

ニューヨークは、ロンドンと並ぶ世界的な国際金融センターと位置づけられている。しかし

2008年の世界金融危機の以降になると、企業再編とオフィスの郊外化が進行した。下図は、ニューヨークとその周辺を示している。マンハッタンから電車で1時間ほど郊外に行ったコネチカット州のグリニッジに、マンハッタンの金融取引のオフィスが多く移転した（矢作2019）。このために、マンハッタンからグリニッジに逆通勤する勤労者も多い。ニューヨーク市当局としても、景気変動によって大きな影響を受ける金融機能のみを重視するのではなく、観光関連産業等にも配慮した多角的な都市政策を進めている。美術館の新整備や新しい観光開発が進展し、高架鉄道跡を保全型開発したハイライン等が注目を集めている。ただ金融拠点の郊外化が進行しても依然として、ニューヨークはビジネス拠点であることには違いない。ニューヨークは西欧系企業の対米進出の拠点でもあり、先端技術産業はカリフォルニアなどと違って、デジタルメディアなどの多様性がある。



ロンドンもまた金融拠点としてニューヨークと並んでいるが、イギリスがEUから脱退して、金融関連企業ばかりでなく製造業なども流出している。金融機関はフランクフルトやパリなどに流出する傾向にある。しかし他方では、グーグルなどのIT関連企業の巨大オフィスの建設が話題になっている。それは英語を話すIT技術者を雇用しやすいからであるという。ロンドンの金融拠点としての地位はこれまでと異なるものになるかもしれないが、ビジネス拠点としての地位を確保しようとしている。

図ニューヨークとその周辺 (筆者作成)

香港は、2019年には一国二制度の有り様めぐって政治的な混乱が続いた。香港は国際金融センターとしての規模は、時価総額や上場企業数などで見るとシンガポールよりもはるかに大きいものがある。国際金融センターとしての地位がこの政治的混乱ですぐに変わるわけではない。しかし、上海の急上昇と共に香港の管理体制が大きく変化しようとしており、諸変化が注目される。

他方のシンガポールの優位性には、次の5点がある。つまり、ビジネスの共通言語としての英語利用の利便性、東南アジアのビジネス拠点であること、長期政権で政治的に安定していること、植民地であったことからイギリス型の法制度であること、グローバルスタンダードを適用している点である。東南アジアの大都市の多くは、多国籍企業の生産現場（分工場）として成長した大都市圏である。これらと中国やインドの巨大な国土を持つ領域国家で、自前の工業化をある程度実現した後に、外資を導入した場合の大都市圏の有り様は明確に異なる。東南アジアの大都市は、外国資本に依存した大都市圏であり、中国やインドの大都市圏とは異なる。

東京圏の国際金融機能は香港やシンガポールに続いており、相対的に機能低下したこの部門を強化するための構想を掲げて官民で取り組んでいる。シンガポールや香港に比べると東京は、企業税制面のみならず英語使用など外国人の仕事と居住し易さの課題が大きい。

(3) メガシティの生活環境

以下の表は人口規模の大きいメガシティを示し、大都市圏の推計人口数と総面積を基にして人口密度を計算した。世界でも最も大規模なのが東京大都市圏であり、続いてジャカルタ大都市圏である。表には発展途上国の大都市圏が多く示されている。そして上位15番目までの大都市圏に注目すると、全15件中の9都市圏で首都を含んでいる。欧米の大都市圏はあまり入ってお

らず、ニューヨークが8位である。表は大都市圏の人口規模の順位表であって、世界都市論でいう世界経済に影響を与える世界都市を示すものではない。

表 大都市圏の推計人口と面積

順位	都市圏名	人口 (千人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
1	東京	38,505	8,223	4,700
2	ジャカルタ	34,365	3,367	10,200
3	デリー	28,125	2,240	12,600
4	マニラ	25,065	1,813	13,800
5	ソウル	24,315	2,745	8,900
6	ムンバイ	23,645	881	26,900
7	上海	22,125	4,015	5,500
8	ニューヨーク	21,045	11,875	1,700
9	サンパウロ	20,935	3,043	6,900
10	メキシコシティ	20,395	2,370	8,600
11	広州	20,130	3,885	5,200
12	北京	19,430	4,144	4,700
13	ダッカ	18,595	453	41,000
14	大阪	17,150	3,004	5,700
15	カイロ	16,925	1,917	8,800

注) は、首都を示す。人口数は2019年推計値。

資料の出所) www.demographia.com/db-worldua.pdf

2019年11月1日参照

しかしこれらの大都市圏には、各国の首都が多く含まれている。大都市圏はニューヨークやロンドン・パリなどとは違って、当該の都市のみでは世界経済に与えるインパクトは小さいかもしれない。だが表の多くの大都市圏は首都を含み、首都はそれぞれの国家(中央政府)を通して世界経済に影響を与える。ニューヨークやロンドン・パリのように直接的に世界経済に影響を与える世界都市とは別に、この表に示される首都は都市が立地する国家の中央政府を通して世界に影響を与える。これらを世界経済に間接的に影響を与える大都市圏として、拡張された世界都市論の中に含めて考え得る。さらに従来の世界都市論で検討されている多国籍企業の集積という経済的側面のみでなく、人口規模や首都などの社会ないし政治的な面も世界都市論の要素と考えて良い。

左表で示される大都市圏の人口密度によって、そこに居住する人々の生活環境を推測することができる。ニューヨーク大都市圏は、表中で最も人口密度が低く生活環境が優れている。ニューヨークの人口密度は、ダッカの20分の1以下であり、ムンバイやマニラなど

に比べてもはるかに低密度である。人口密度が20倍も異なれば、生活環境の質は全く異質なものとなる。また前頁の図に示すニューヨーク郊外のレビットタウンは、日本の高度

経済成長期に建設された大規模ニュータウンのモデルとして知られる。そこは余裕のある土地に、戸建住居と広い前庭のある良好な住宅地であった。集合住宅も含む日本の千里ニュータウンや多摩ニュータウンよりも、はるかに良好な環境の住宅地である。ニューヨークと東京・大阪の人口密度の差は約3倍程度であるが、その違いはかなりあるとあって良い。

アジアとアフリカの大都市圏は激しく変化している。ジャカルタ圏は東京圏にも比較できる人口規模があるが、住宅や公共交通に大きな課題がある。ジャカルタ市内の一部地区では居住環境が劣悪であるし、地下鉄工事は大都市圏の郊外部分で一部開通したにすぎない。他方、中国の北京市や上海市の人口動向は2000年代に入って大きく変化した。北京市の人口は2000年から2010年までに約600万人も増加したけれども、2017年から18年にかけて人口はむしろ減少傾向に転じた。上海市も2000年から2010年までに約740万人も増加したけれども、近年の増加傾向は急速に低下した。

(4) 世界都市の再定義にむけて

世界都市論の再定義として考えられるのはまず次の点である。つまり世界都市には、ニューヨークなどのように国家を介さずに直接的に世界経済に影響を与える都市と、それから表で示したように人口規模が大きくて、各国を代表するような大都市であり、国家を介して間接的に世界経済に影響を与える都市がある。間接的に世界経済に影響を与えるという時の間接的な影

響の与え方であるが、人口数が大きいということそれ自体も世界の大企業に影響を与える。東京やジャカルタなどのように巨大な人口集積があれば、それ自体が意味を持って来る。またそこが首都であれば、国家を介して間接的に世界に一定の影響を与え得るという意味において世界都市といえるだろう。

世界都市論の論点を最初に提出したフリードマンは、世界都市の特徴として、多国籍企業の本社がある点と同時に、移民の目的地としての側面についても注目していた。その後の多くの研究は、国際移民の目的地としての都市への注目はなくなり、多国籍企業などの企業の集中拠点としての見方が中心になった。それは都市の経済活動を需要と供給の2側面にとらえた場合には、供給面に対する注目である。しかし世界都市論は上記の移民の目的地としての側面を含みつつ、都市経済を需要と供給という側面からもう一度とらえ直しても良い。つまり都市の需要面と供給面の両方に注目すべきである。都市の需要面に注目すると、消費者などの都市に働く人々の居住を含めた生活面に注目することにつながる。都市を需要と供給の2面から見るのが重要である。世界都市論も当初は、都市の需要面にも配慮していた論理構成となっていた。こうした視点に関連して表を用いて考えたように、人口総数や人口密度など生活環境にも目を向けるべきである。表のニューヨークとダッカを比べると人口規模は同程度だが、生活環境には明確な相違がある。

多国籍企業の企業行動を実態に即してみると、先進国ばかりではなく、発展途上国の大都市圏にも注目せざるを得ない。先進国に本拠を置く多国籍企業の新製品の企画から製品の生産とマーケティング・販売を含む価値実現の全過程を考慮するべきである。多国籍企業は、先進国と発展途上国の双方に立地し、製品を企画して研究開発し、生産して販売している。先進国の大都市圏で研究開発された新製品が、発展途上国の大都市圏周辺部に立地する工場団地で低賃金労働力を利用し、相対的に安価に生産されて世界市場に出荷される。世界都市論が主な研究対象にしている先進国の多国籍企業は、発展途上国の労働者を巧妙に利用している。このため世界都市論の議論自体も、発展途上国の主要な大都市圏をどのように世界都市論の中に正しく取り込むことができるかという論点が重要である。

世界都市論の中心的論者であるサスキア・サッセンはかつて大都市のみに注目する場合と、その郊外を含む大都市圏に注目するのでは見えてくるものが大きく違っていると指摘した。大都市圏という空間的広がりを考慮に入れた世界都市論の構築は、容易ではない。多様な方法論的な議論と多くの実証研究が求められている。

(5) 引用文献

Musil, R.(2013) World cities in a system of nation states, GaWC Research Bulletin426.

(www.lboro.ac.uk/gawc 2019年10月3日参照)

Taylor, P. (2011)Mega-cities in theoretical perspectives, GaWC Research Bulletin373.

(www.lboro.ac.uk/gawc 2019年10月25日参照)

Taylor, P. & Derudder, B.(2016) *World City Network: a Global Urban Analysis*, Second Edition, Routledge.

矢作 弘(2019)「アメリカの「格差社会の震源」コネチカットを歩くーある工業都市が収奪され、貧困都市に転落した構図を読む」思想 2019年2月(1138号)、5-29頁。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 生田真人	4. 巻 30
2. 論文標題 大都市と国家の関係をめぐる議論にむけてー世界都市論に基づく検討ー	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 立命館地理学	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 秋山元秀・小野有五・熊谷圭知・中村泰三・中山修一編 生田真人	4. 発行年 2017年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 1248頁
3. 書名 世界地名大事典第1巻アジア・オセアニア・極 アーテ（マレーシア関連項目）	

1. 著者名 秋山元秀・小野有五・熊谷圭知・中村泰三・中山修一編 生田真人	4. 発行年 2017年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 1208頁
3. 書名 世界地名大事典第1巻アジア・オセアニア・極 トーン（マレーシア関連項目）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----